

GLOBAL
CROSSVALUE
PLATFORM

Marubeni

2020.03

2019年度 決算 IR資料

2020.5.7

証券コード：8002

将来見通しに関する注意事項： 本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

(訂正事項：2020年5月27日更新)

- * P7「07キャッシュ・フロー創出力と資本配分」：資本配分2019年度の「新規投資・CAPEX等」を3,080億円から3,175億円に訂正しております。
- * P8「08新規投資と回収」：「CAPEX等 資源投資関連以外 ホライゾン1」を△821億円から△916億円に訂正しております。この訂正に伴い、「新規投資+CAPEX等」、「CAPEX等」、「合計」の項目も訂正しております。

(注記事項)

- * 純利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益
- * 2020年度見通し／2021年3月末見通し：2020年5月7日に公表した通期見通し
- * 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数を表記。一過性要因の明細についてはIR補足資料P3に記載。
- * 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除。なお、2018年度第3四半期決算より、基礎営業キャッシュ・フローの算出方法を変更しております。本変更に伴い、過年度の計数についても更新しております。
- * 新規投資、CAPEX等、回収：投資キャッシュ・フローで認識している項目に加えて、一部財務キャッシュ・フローで認識している項目を含みます。
- * CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等
- * P6「06 純利益・実態純利益の推移」：分野別の分類：2017年度以前は『2018年度の組織』に基づき分類、2018年度・2019年度については、『2019年度の組織』に基づき分類しており、2020年度については、「2020年度の新組織」に基づき分類しております。
分野別の分類 資源分野：『2019年度の組織』、『2020年度の新組織』＝「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの（『2018年度の組織』＝「エネルギー・金属」から「鉄鋼製品事業」を控除したもの）
その他：『2019年度の組織』、『2020年度の新組織』＝「次世代事業開発」と「その他」の合計（『2018年度の組織』＝「その他」）
非資源分野：全社合計から資源分野とその他を控除したもの
- * P10「10 セグメント別 損益の状況」：2019年4月より「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクト」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しております。これらの変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- * P11「11 セグメント別 2020年度損益の見通し」：2020年4月よりオペレーティング・セグメントの「プラント」を「インフラプロジェクト」に、「建機・自動車・産機」を「建機・産機・モビリティ」にそれぞれ名称変更するとともに、「プラント」と「その他」の一部を「次世代事業開発」に、「次世代事業開発」の一部を「その他」に編入しております。これらの変更に伴い、2019年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。また、上記と合わせて、「電力・エネルギー・金属グループ」および「社会産業・金融グループ」を、「エネルギー・金属グループ」、「電力・インフラグループ」、「社会産業・金融グループ」に再編したことに伴い、2019年度の各オペレーティング・セグメントの帰属グループを組み替えて表示しております。

01 2019年度 連結決算と2020年度見通し

(億円)

	2018年度	2019年度	前年度比	(ご参考) 2019年度 修正見通し 2020/3/25公表	2020年度見通し*
純利益	2,309	△ 1,975	-4,283	△ 1,900	1,000
実態純利益	2,560	2,250	-310	2,140	1,200
一過性要因	△ 250	△ 4,220	-3,970	△ 4,040	-
基礎営業 キャッシュ・フロー	+3,732	+3,638	-94	-	+2,400
株主還元後フリー キャッシュ・フロー	+2,458	+573	-	-	+1,400
	2019年3月末	2020年3月末	前年度末比	(ご参考) 2020年3月末 修正見通し 2020/3/25公表	2021年3月末見通し*
ネットDEレシオ	0.90倍	1.16倍	0.26ポイント 上昇	1.2倍程度	1.1倍程度

*上記の当社業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が2020年度の上半期中にピークを迎え、その後徐々に収束に向かうものの世界経済・景気が回復基調に戻るには相当の時間を要するという見通しを前提としております。具体的には、2020年度の下半期以降においても緩やかな回復に留まり、2021年度まで影響が残ることを想定しております。なお、新型コロナウイルスの今後の収束状況によって業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

02 一過性要因（通期業績予想の修正（3月25日）との対比）

項目	一過性要因（税後）	
	2020/3/25時点見込額	2019年度実績
19年度 Q1～Q3累計金額	約△ 290億円	約△ 290億円
19年度 Q4金額	約△ 3,750億円	約△ 3,940億円
石油・ガス開発事業	約△ 1,450億円	△ 1,313億円
米国メキシコ湾における減損損失	約△ 800億円	△ 762億円
英領北海における減損損失および繰延税金資産取り崩し	約△ 650億円	△ 551億円
米国穀物事業	約△ 1,000億円	△ 982億円
Gavilon穀物事業における減損損失	約△ 800億円	△ 783億円
米国西海岸の穀物輸出事業における減損損失	約△ 200億円	△ 199億円
チリ銅事業における減損損失	約△ 600億円	△ 603億円
海外電力およびインフラ関連事業における減損損失	約△ 400億円	△ 457億円
Aircastle減損損失	-	△ 392億円
その他	約△ 300億円	約△ 190億円
2019年度 通期	約△ 4,040億円	約△ 4,220億円

*一部概数で表示している関係で、合計値が合わない場合があります。

03 2019年度 連結決算の概要と2020年度見通し

2019年度 連結決算の概要

純利益は $\Delta 1,975$ 億円。前年度比 $\Delta 4,283$ 億円の減益

純利益の減益 $\Delta 4,283$ 億円の内訳

- 実態純利益の減益 $\Delta 310$ 億円(-12%)
(非資源は 約 $\Delta 240$ 億円の減益：食料、航空・船舶等が増益となったものの電力、フォレストプロダクツ、化学品等を中心に減益、
資源は 約 $\Delta 80$ 億円の減益：金属が増益となったもののエネルギーが減益)
- 一過性要因に関する損益の悪化 約 $\Delta 3,970$ 億円【2018年度： $\Delta 250$ 億円 → 2019年度： $\Delta 4,220$ 億円】
(2019年度の一過性損失は新型コロナウイルス感染症のグローバルな感染拡大や原油価格の急落等の事業環境の悪化を踏まえて計上)

ネットDEレシオは前年度末比0.26ポイント上昇の1.16倍

- 基礎営業キャッシュ・フローは+3,638億円。前年度比 $\Delta 94$ 億円
- 株主還元後フリーキャッシュ・フローは+573億円

年間配当金は1株当たり35円（前年度比1円増配、期末配当金17.5円）とする予定

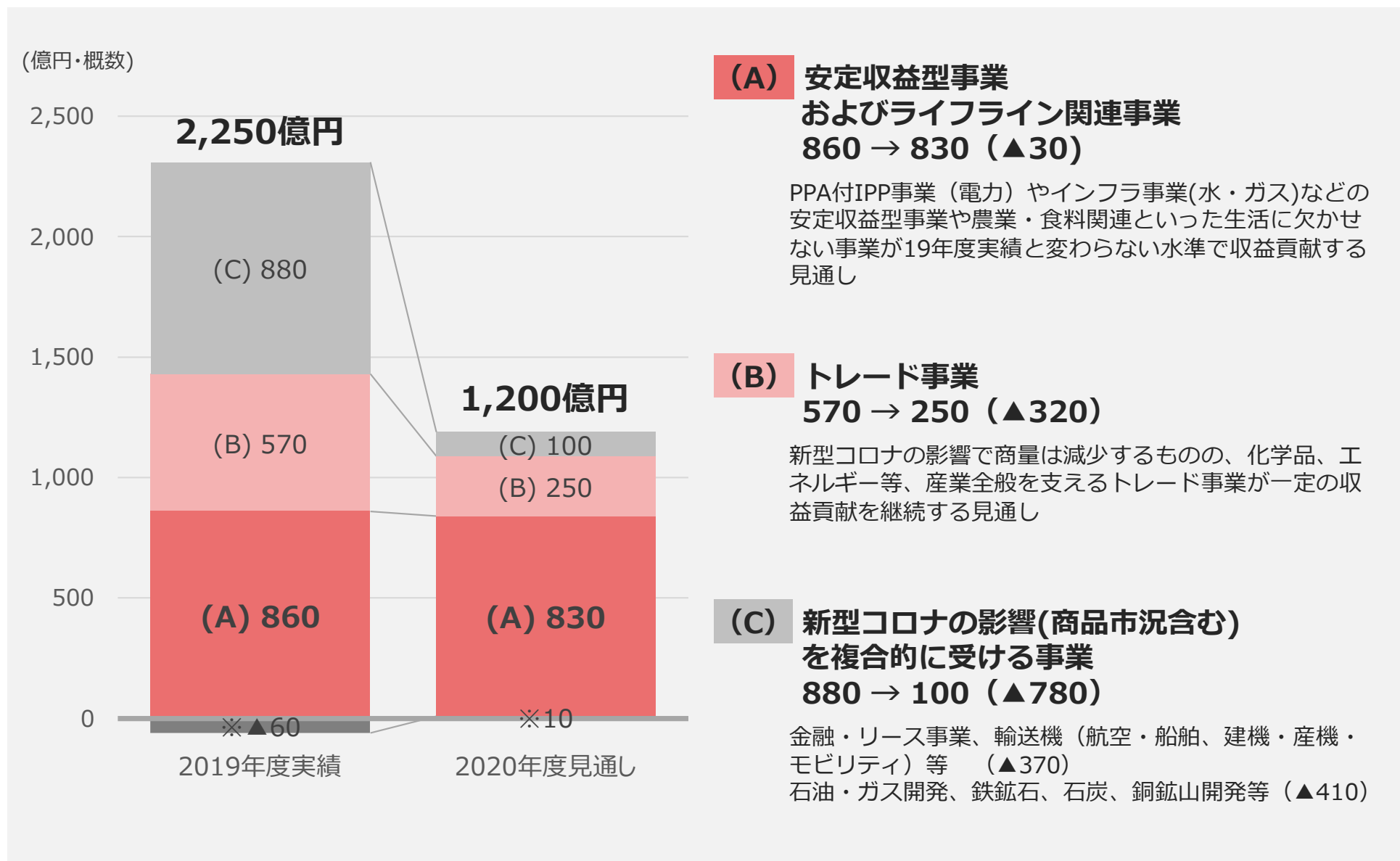
2020年度 見通し

純利益は1,000億円、ネットDEレシオは1.1倍程度

年間配当金は前年度比20円減配の1株当たり15円を下限とする

*上記の当社業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が2020年度の上半期中にピークを迎え、その後徐々に収束に向かうものの世界経済・景気が回復基調に戻るには相当の時間を要するという見通しを前提としております。具体的には、2020年度の下半期以降においても緩やかな回復に留まり、2021年度まで影響が残ることを想定しております。なお、新型コロナウイルスの今後の収束状況によって業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

04 新型コロナウイルス状況下での収益構造について(実態純利益)



(A) 安定収益型事業 およびライフライン関連事業 860 → 830 (▲30)

PPA付IPP事業(電力)やインフラ事業(水・ガス)などの安定収益型事業や農業・食料関連といった生活に欠かせない事業が19年度実績と変わらない水準で収益貢献する見通し

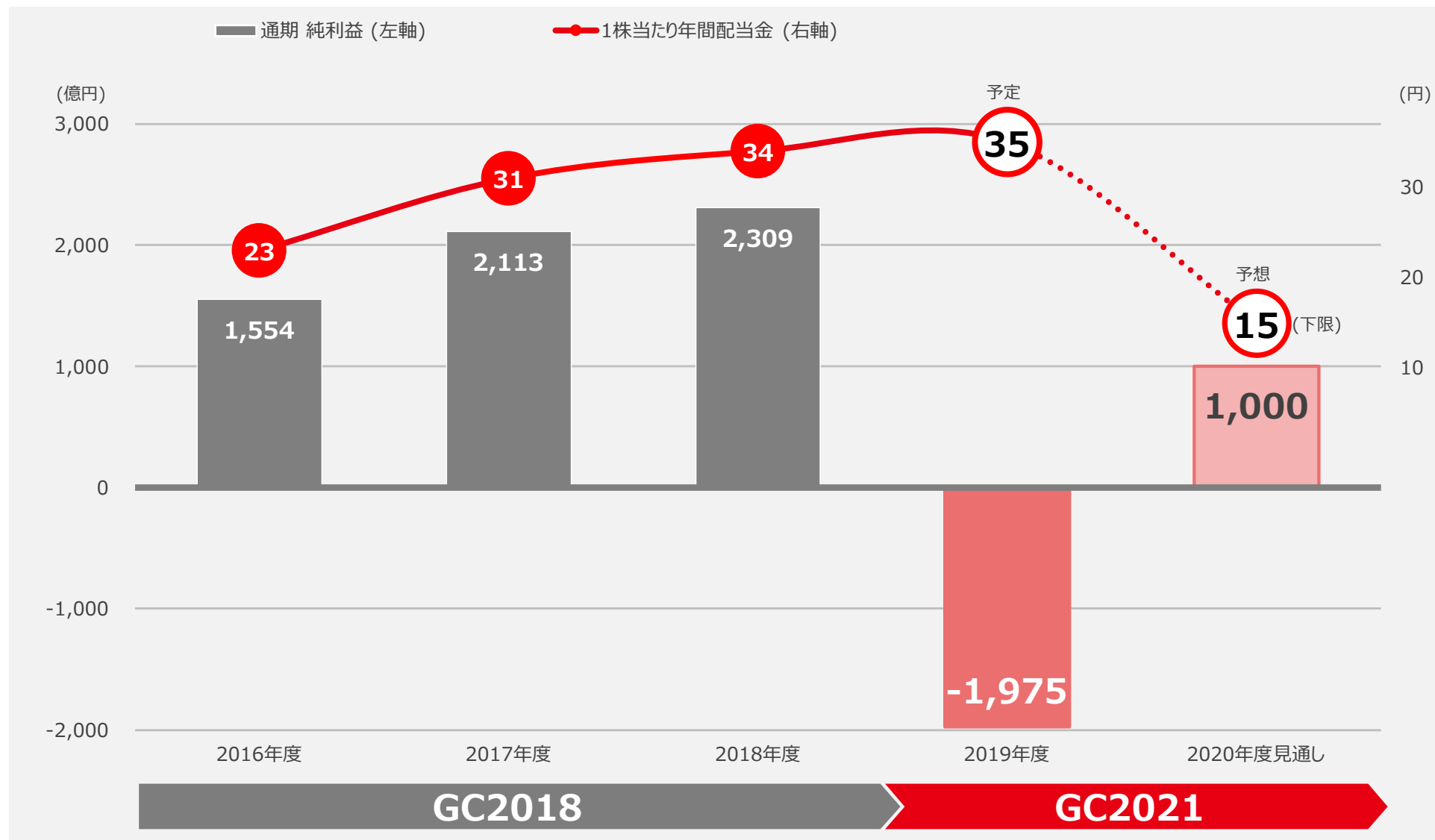
(B) トレード事業 570 → 250 (▲320)

新型コロナの影響で商量は減少するものの、化学品、エネルギー等、産業全般を支えるトレード事業が一定の収益貢献を継続する見通し

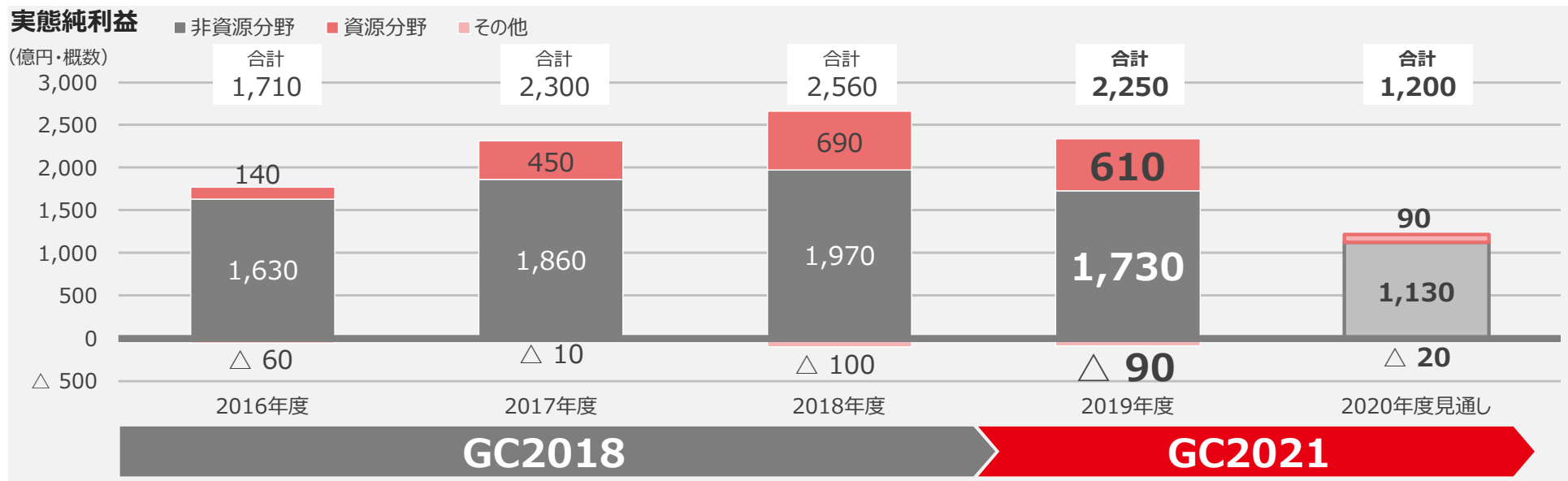
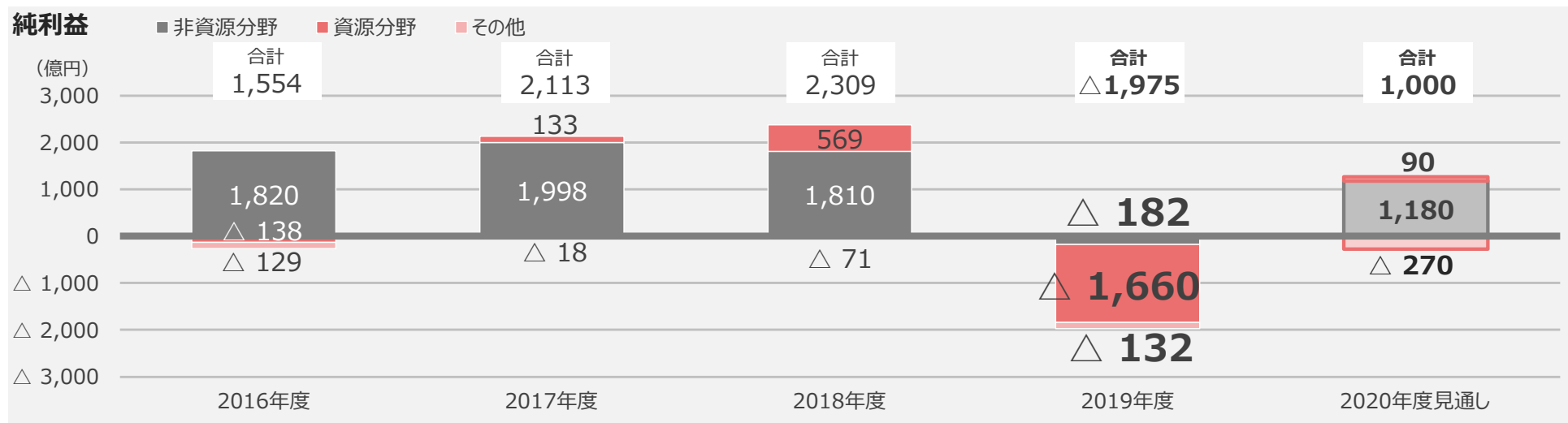
(C) 新型コロナの影響(商品市況含む) を複合的に受ける事業 880 → 100 (▲780)

金融・リース事業、輸送機(航空・船舶、建機・産機・モビリティ)等 (▲370)
石油・ガス開発、鉄鉱石、石炭、銅鉱山開発等 (▲410)

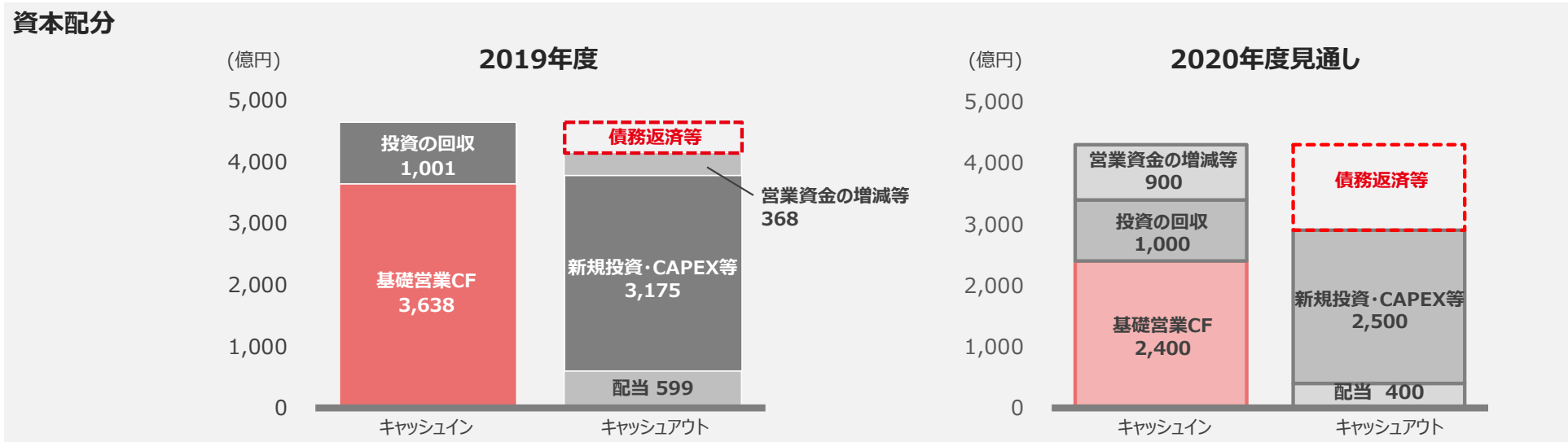
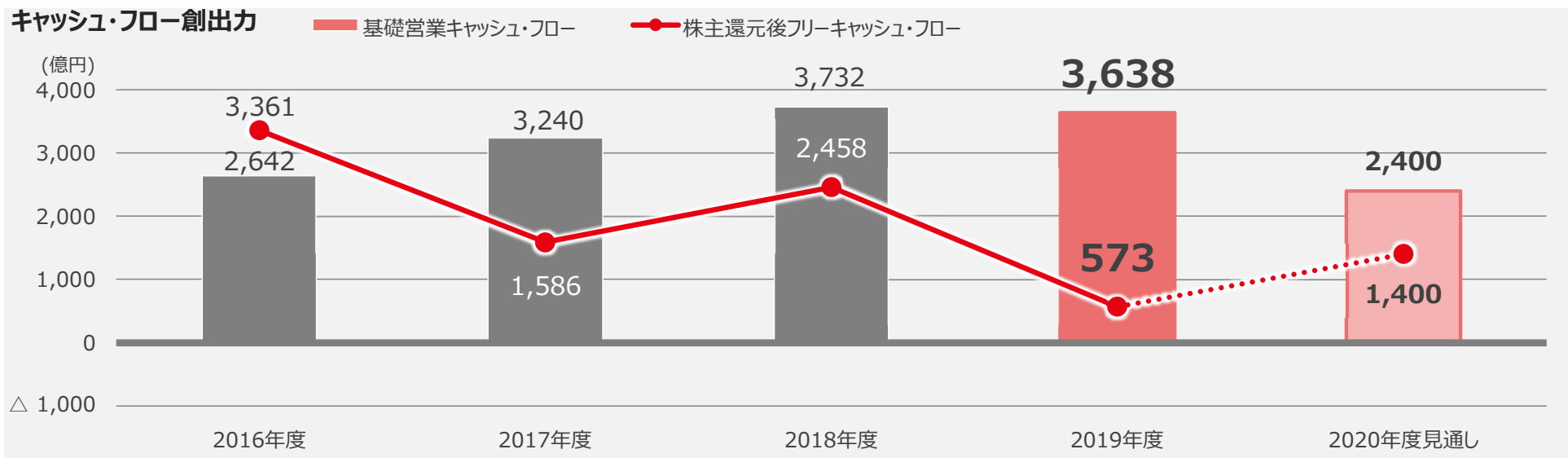
05 純利益と年間配当金



06 純利益・実態純利益の推移



07 キャッシュ・フロー創出力と資本配分



*債務返済：有利子負債、リース債務等の返済

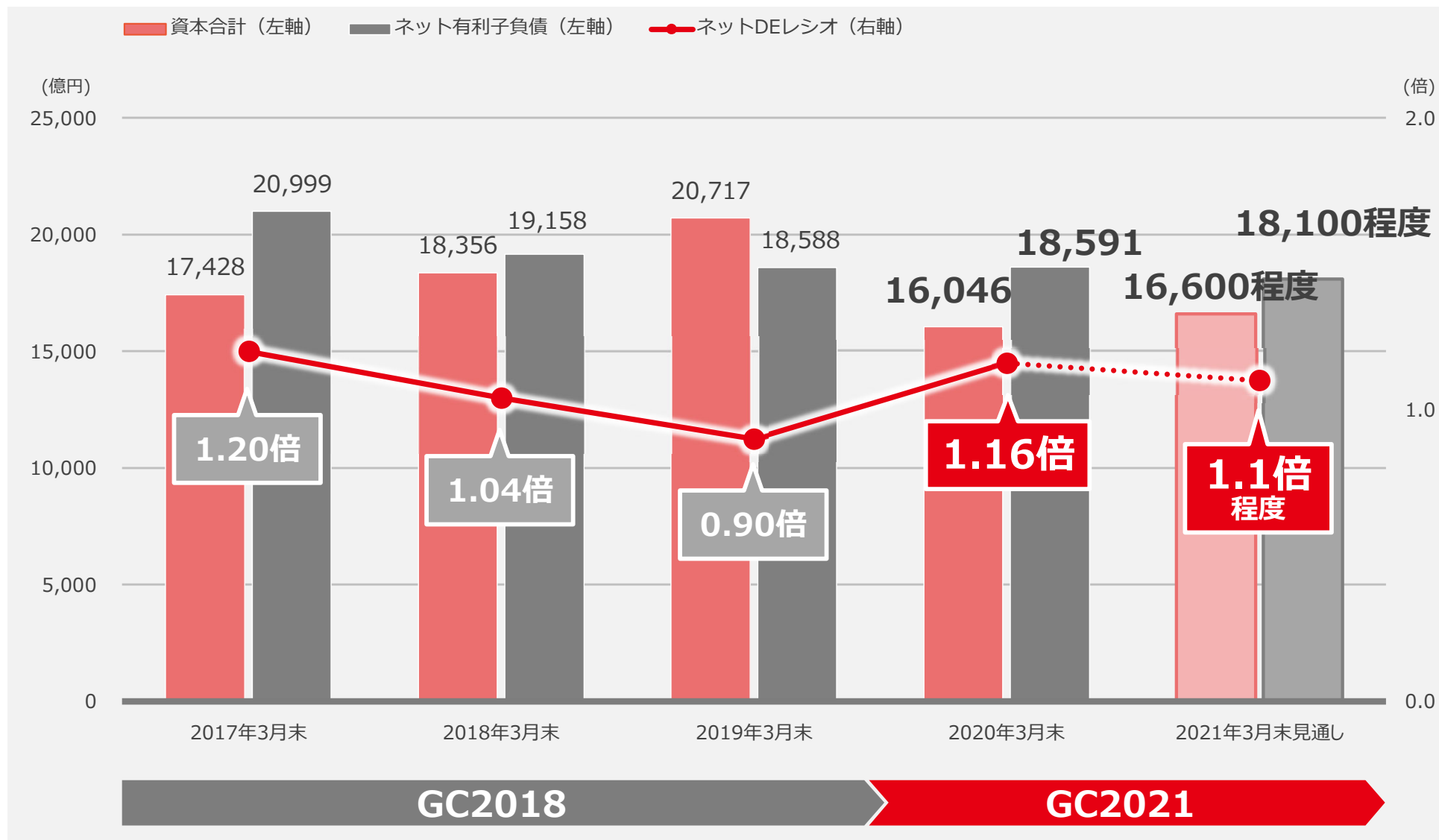
08 新規投資と回収 2019年度 主要案件

(億円)

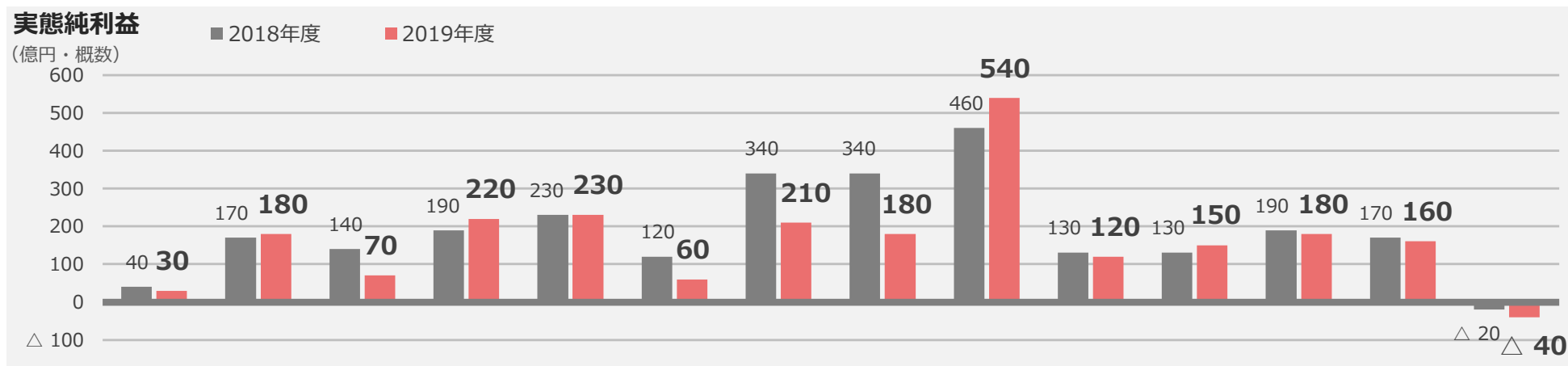
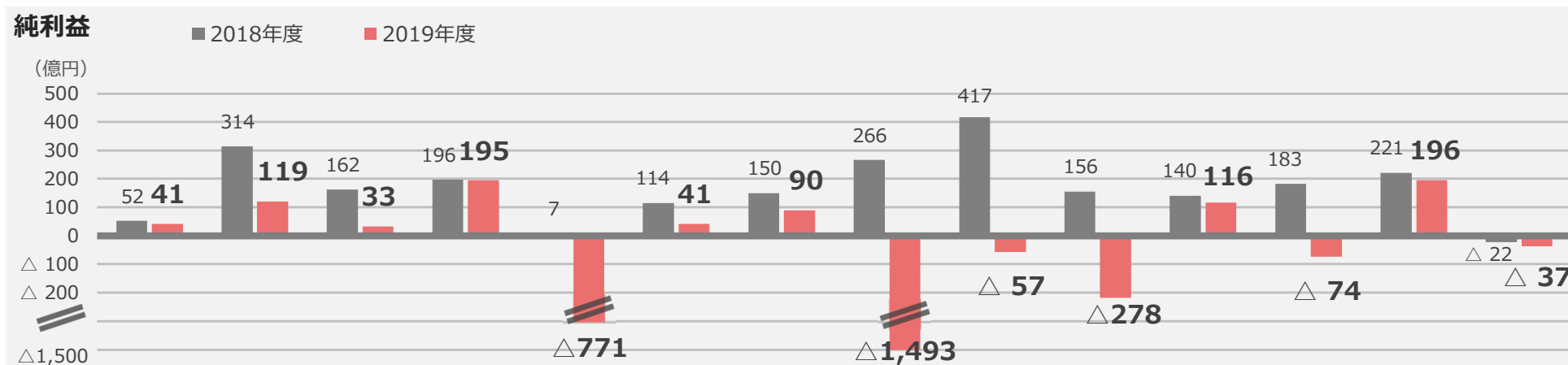
	2019年度			2019年度主要案件	2020年度見通し
	ホライゾン1	ホライゾン2	ホライゾン3		
新規投資+CAPEX等	△ 3,175				△ 2,500
新規投資	セールス&マーケティング事業	△ 591	△ 417	△ 174	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料添加剤販売事業追加出資(オランダ Olympus Holding (Orffa社)60%→80%) ・肉牛の処理加工・販売事業拡張(米国Creekstone Farms社) ・農業資材販売事業(ブラジルAubos Real社) ・建設機械販売代理店事業追加出資(トルコTEMSA社49%→90%) ・病院事業(インドネシア Siloam病院)
	ファイナンス事業	△ 1,375	△ 1,326	△ 49	
	安定収益型事業	△ 152	△ 152	-	
	資源投資	-	-	-	
CAPEX等	資源投資関連以外	△ 916	△ 916		・農業資材関連事業(米国 ヘレナ社)
	資源投資関連	△ 141	△ 20	△ 121	
回収	+1,001			<ul style="list-style-type: none"> ・豪州PPP事業 ・国内小売事業(相鉄ローゼン) ・海外発電事業 ・冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業(米国 PLM社 100%→50%) 	+1,000
合計	△ 2,174				△ 1,500

*ホライゾン1：既存事業の充実、ホライゾン2：既存事業領域の戦略追求、ホライゾン3：現状では取り込めていない成長領域、新たなビジネスモデル

09 ネットDEレシオ

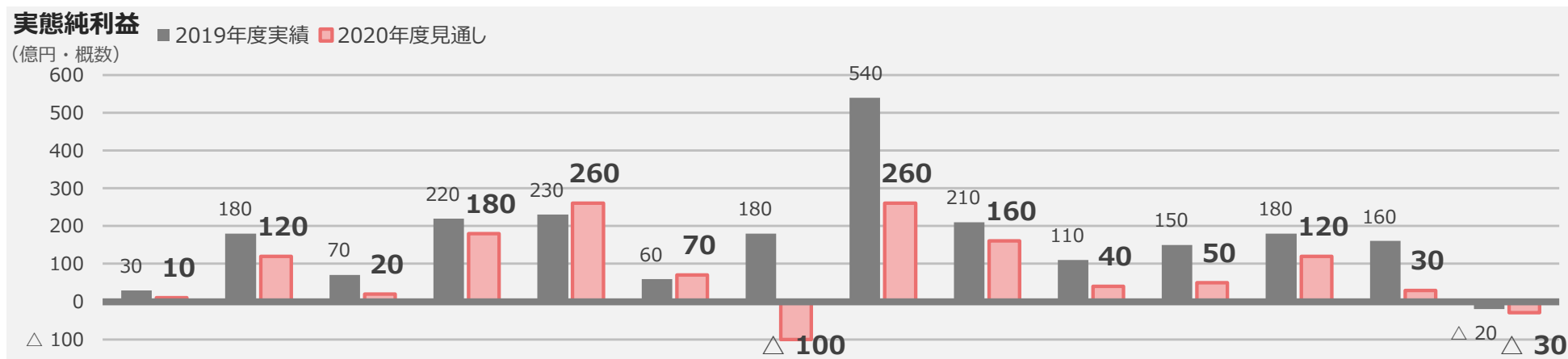
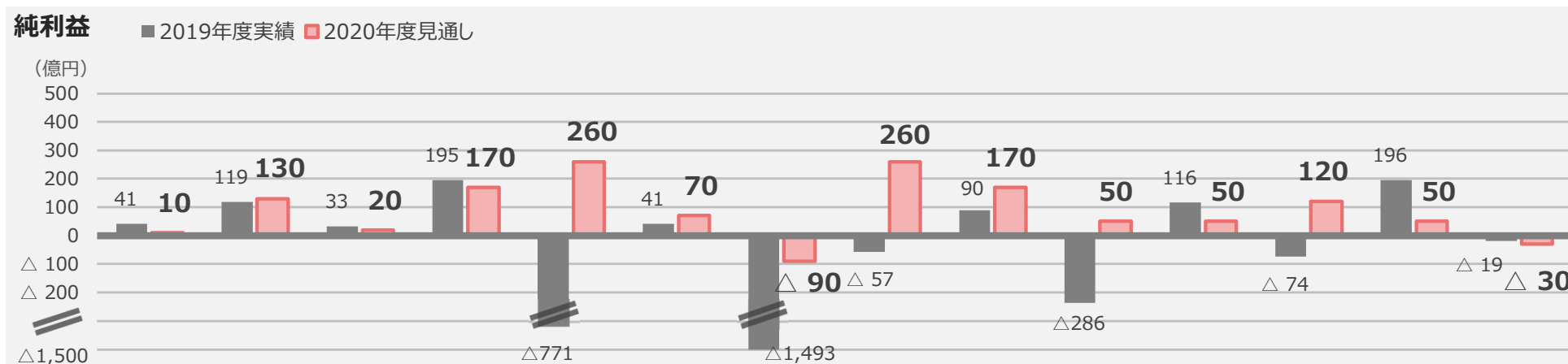


10 セグメント別 損益の状況 2019年度・2018年度 実績対比



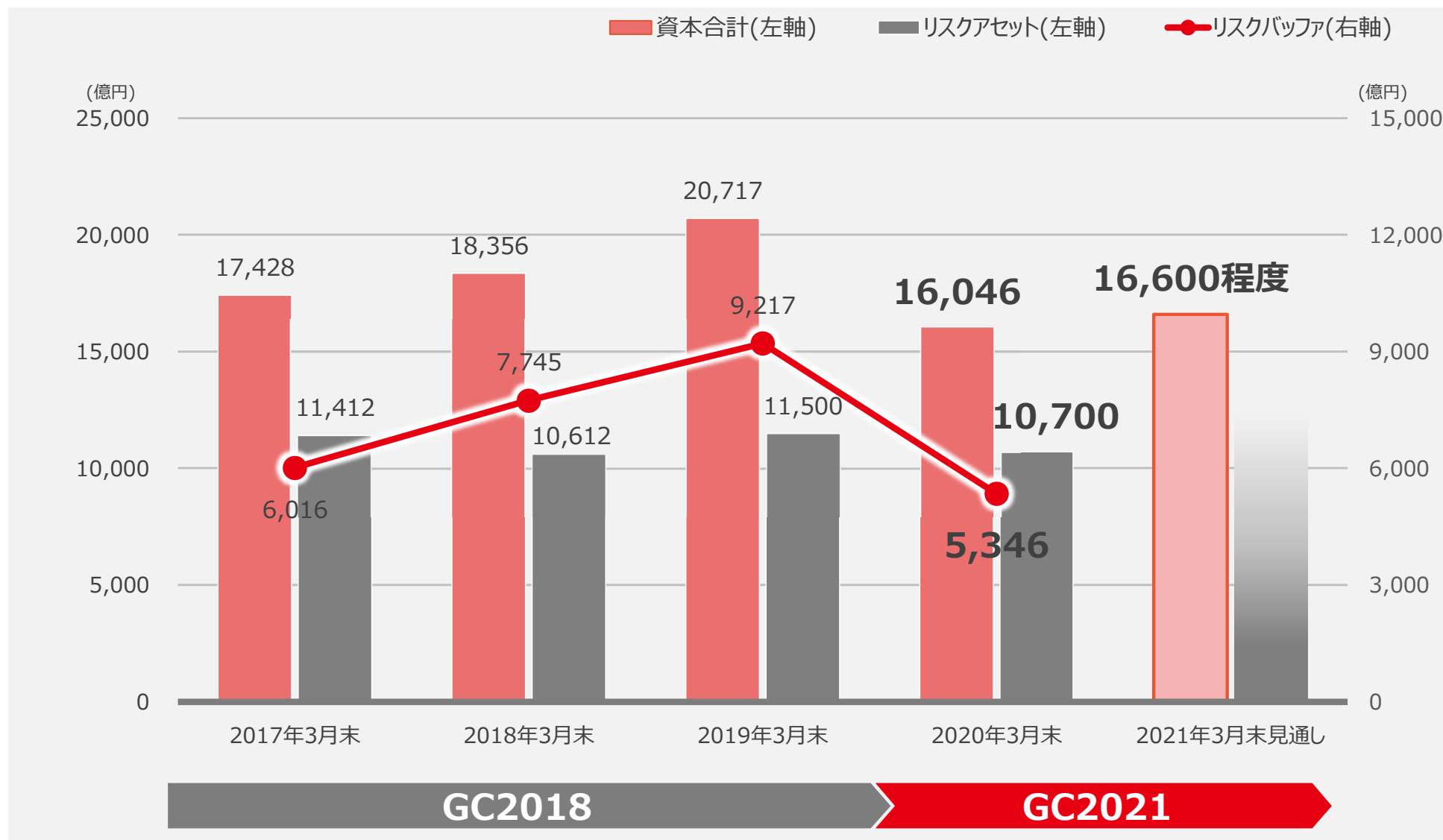
ライフスタイル	情報・不動産	フォレストプロダクト	食料	アグリ事業	化学品	電力	エネルギー	金属	プラント	航空・船舶	金融・リース事業	建機・自動車・産機	次世代事業開発
生活産業			食料・アグリ・化学品			電力・エネルギー・金属			社会産業・金融				

11 セグメント別 2020年度損益の見通し 2019年度実績 対比



ライフスタイル	情報・不動産	フォレストプロダクト	食料	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース事業	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発
生活産業			食料・アグリ・化学品			エネルギー・金属		電力・インフラ		社会産業・金融			

12 リスクアセットとリスクバッファ



13 市況・資源 持分生産量／販売量

市況		2018年度 通期実績	2019年度 通期実績	前年度比	2020年度 通期見通し	感応度 *4 (対、年間純利益)
原油	WTI価格 (ドル/バレル)	63	55	- 8	20	約6億円/[1ドル/バレル]*5
銅	LME銅価格 (ドル/トン) *1	6,369	5,966	- 403	5,000	約10億円/[100ドル/トン]
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.069	0.068	0.0011 [°] 引 下落	0.1	
	ドル LIBOR 3M (%)	2.497	2.036	0.4611 [°] 引 下落	0.8	
為替	円/ドル 期中平均レート (円)	110.91	108.74	2.17円 円高	110	約6億円/[1円/ドル]
	円/ドル 期末レート (円)	2019年3月末 110.99	2020年3月末 108.83	前年度末比 2.16円 円高	2021年3月末 110	
持分生産量／販売量		2018年度 通期実績	2019年度 通期実績	2020年度 計画		
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量)	30	29	24		
	上段：石油・ガス開発事業 *2 下段：当社持分合計 *3	34	32	28		
銅	持分販売量 (千トン)	133	140			
原料炭	持分販売量 (千トン)	5,668	6,347			

*1 通期は3月-2月の平均価格

*2 米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・ガス開発事業の合計

*3 上記の石油・ガス開発事業を含む、連結対象会社の生産分与契約に基づく持分の合計

*4 2020年度期初計画に対する感応度

*5 石油・ガス開発事業における原油価格 (WTIおよびBrent) に対する感応度

GLOBAL
CROSSVALUE
PLATFORM

Marubeni

GC2021

中期経営戦略GC2021の修正

2020.5.7

証券コード：8002

01 経営環境認識

2019年度 業績下方修正

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、原油価格の下落をはじめとした事業環境の悪化を踏まえて保有資産の価値を見直し懸念案件を処理。将来における減損リスクを払拭
- ▲1,975億円の大幅赤字決算（▲4,220億円の一過性要因）
- ネットDEレシオは1.16倍に後退

新型コロナショック

- 人類の動きを全世界レベルで止めるもの。リーマンショック以来、戦後最悪の経済危機に突入
- 人の生活・安全、持続的社会に対する脅威であり、今後の経済、社会、価値観等に大きな影響を及ぼす可能性
- 医学的なブレイクスルーの早期実現は困難。世界景気のV字回復は極めて困難でL字に近い回復に止まり、2021年も緩慢な景気回復に止まる可能性

- 世界各国のグループ社員、顧客・パートナーの安全確保が第一
- 当社の事業活動への影響が長期化することを覚悟し、経営基盤の強化・再構築に徹底的に取り組む

02 GC2021基本方針

財務基盤の再生・強化

- 2019年度的大幅赤字決算を受け、財務基盤の再生・強化を最優先課題としてキャッシュ・フロー重視の経営を徹底
- 3ヶ年累計の株主還元後FCF黒字により債務返済を優先し、2021年度末のネットDELレシオ1.0倍程度へ

事業戦略の強化

- GC2021で掲げる成長戦略の基本方針は変えない
- 既存事業基盤の強化と新たなビジネスモデル創出により中長期的な企業価値向上を追求する
 - コスト削減を含む既存事業の強化・底上げを徹底し、持続的かつ強靱な事業基盤を構築する
 - 新型コロナウイルス収束後の世界経済、社会課題、成長領域、ビジネスモデルの変化を見据え、資産の入れ替え・優良化に取り組む
 - 過去の事業・投資パフォーマンスを総括し、リスクマネジメントの更なる充実・強化を図る

03 株主還元方針

- ▶ 連結配当性向25%以上を維持し、各年度における配当金は期初に公表する予想配当金を下限とする現行の配当方針を継続。
- ▶ 2020年度の年間配当金は15円/株（中間7.5円/株、期末7.5円/株）とし、これを下限とする。
- ▶ 財務基盤の再生・強化を優先し、GC2021期間中の自己株式の取得は実施しない。